

## 窮地に陥ったブラウン英首相

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

ゴードン・ブラウン英国首相の人氣が最近急低下している。5月1日の地方選挙では、労働党が40年ぶりの大敗を喫した。得票率は、保守党44%、自由民主党25%、労働党24%という結果であった。ウェールズ南部やイングランド北西部といった、労働党が伝統的に強い工業地帯でも敗北した。またロンドンの市長選挙でも、保守党公認のボリス・ジョンソンが、労働党公認で現職のケン・リビングストンを打ち破った。

人氣低下の理由は、一部住宅系金融機関の破綻、食料品やエネルギー価格の上昇などいくつかある。2008年3月には、住宅担保ローンの新規契約件数が、前年同月比で46%も減少した。しかし最も影響したのは、2008年度に所得税の最低税率を引き上げたことであった。2007年度までの所得税率は10%、22%、40%の三本立てだったが、これを2008年度は20%と40%の二本立てに簡素化した。これは蔵相時代のブラウン氏が手がけた税制改革で、要は中産階級に手厚い措置である。従来22%であった中間税率を20%に引き下げ、それによる減収分を賄うために最低税率の10%を撤廃して、税収に中立的(revenue neutral)としたわけである。

中産階級向けの所得税減税を決断したのは、予算編成当時(2007年前半)、保守党党首デイビッド・キャメロン氏が40歳代前半の若さと新鮮さを武器に破竹の勢いを示し、ブラウン氏としても重厚なイメージを変える必要性に迫られたからであった。次回総選挙を展望すると、中産階級の取り込みは最重点戦略であった。ブラウン氏が予算編成直後に首相に就任したため、この10%税率撤廃は封印されてしまったが、2008年度に入り新税制がスタートすると、10%税率撤廃の逆進性がにわかに指摘され始めた。

実際には、扶養者控除や高齢者控除を増額したり、最低賃金を引き上げたりしたので、低所

得者の税引後所得が急減したわけではない。しかし野党保守党に「530万世帯の家計の税負担増になる」という絶好の攻撃材料を与えてしまった。特に子供がいない低所得の単身世帯の税負担が高まった。この10%税率自体、10年前にブラウン蔵相が導入した制度であったから、その豹変ぶりも非難的となった。

4月23日になって、労働党内を含めてあまりにも広範な非難の嵐が巻き起こったため、ブラウン首相は10%税率撤廃で税負担が重くなる階層に、負担増に相当する金額を現金還付すると発表した。具体的に現金還付の対象となるのは、子供がいない低所得の労働者階層と、65歳以下の年金生活者で高齢者控除の恩恵に浴さない人々である。ブラウン首相は「新年度がすでにスタートしているのだから、変更はできない」と突っぱねていたのだが、地方選挙での劣勢を意識して再度豹変したわけで、その無節操さがあらためて批判された。サッカーで自軍のゴールに蹴り込むような自滅ぶりであった。

ブラウン首相は聡明な分、庶民の共感を呼ばないのも災いしている。喜怒哀楽を表に出して、庶民と普通の言葉で会話することに力を入れたほうがよいのであろう。早朝からeメールで閣僚に指示を出す、一部の忠実な側近しか信用していないようにもみえる。また事前にいろいろと考えるためか、決断が少し遅れる。

最大の失敗とされるのは、昨年秋に解散総選挙に打って出るべきところを見合わせてしまったことである。就任当初、まだ人氣があったうちに早目に選挙を行えば、労働党の一般議員も、ブラウン人氣の尻尾に乗って再選や当選をはたすことが可能であった。その機会を見逃したのだから一般議員の反発を受け、所得税の問題をきっかけに労働党内からも火の手が上がった。

ブラウン首相にとって打撃だったのは、労働

党内の平議員 50 人が 3 月中旬、反旗を翻したことであった。現金還付といった妥協策を急ぎよ講じたのも、こうした動きを受けたものである。平議員は、議会内の後方の席に陣取るのでバックベンチャー (backbencher) と呼ばれ、通常はカメラのフラッシュの対象ともならない地味な存在である。議院内閣制の英国政治では、ウィップ (whip) と呼ばれる党内幹事がバックベンチャーを統率し、党執行部 (内閣) の意向に従わせる。党執行部の意向に従わないと党籍を剥奪されることもあり得る。しかしブラウン首相が、バックベンチャーに妥協したことは、指導力の低下をさらけ出すものであった。

そもそも労働党は、ブレア前首相の時代に、従来の労働組合を代表する階級政党から脱し、中産階級を中心に広範な支持基盤を獲得するようになったが、最近ではむしろ金融界の高額所得者の利益を代弁しているといった批判もある。少し遡るが、2007 年 6 月 20 日、ブラウン氏が蔵相から新首相に横滑りする直前に行った講演で「いまや、世界の外国株式取引の 40%、外国為替取引の 30% がロンドン市場で行われ、しかもビジネスの 80% は国際業務だ」と述べ、ロンドン金融資本市場の勝利を宣言した。得意満面だったのであろう。

実際、近年のシティー興隆の背景には、労働党政権の安定的なマクロ経済政策がある。具体的にいえば、まず金融政策は、インフレ率を政策目標ターゲットとして、イングランド銀行が独立に行う金利政策であり、また財政政策に関しては、国債発行による資金調達を投資的経費の支弁に限定する。つまり赤字国債の発行を控えるという財政ルールを採用している。

こうした保守的な政策が金融界からは歓迎された。というのも、国債増発を回避して国債価格を安定させるとともに、インフレ抑制によってポンドの対外価値を強化し、国際金融センターとしてのシティーの地位を向上させたからである。しかし他方では、英国北部を中心とする製造業主体の地域の失業問題を深刻化させてしまった。これにたいしては、雇用政策をサプライサイドだけの問題として扱い、需要サイドの事情を無視しているといった批判もある。ブラウン首相は、そうした製造業の窮状に理解があ

るものと想定されていたのだが、実際には金融界寄りではないかというのが、人気を落とした理由のひとつであろう。

ブラウン氏自身は蔵相時代、どちらかという低所得者を優遇する人物だともみられていた。オックスフォード大学出身のブレア前首相とは違い、ブラウン現首相はスコットランド人だから、余計にそうしたイメージが出来たのであろう。しかし今や低所得階層向けなのか、中産階級層向けなのか、それともシティーの金融界の高額所得者向けなのか、どこに力点を置いて政治をしているのかが、ぼやけてしまった。

ブレア首相とのコンビで二頭立ての政権時代には、ブレアが中産階級以上を支持層に、またブラウンが中産階級以下を支持層にして、それぞれ政治をするといったバランスが取れていたが、ブラウン首相一頭立てになってからは、全階級の期待に沿わなければならなくなった。庶民との対話もできたブレア氏が、首相の地位を追い出された身でもあるにもかかわらず、あらためて見直される有様である。別の見方をすれば、減税にしても教育にしても医療にしても、ブレア政権時代にアイデアと財源の両面で、実弾を使い果たしたということもいえる。

戦後の英国経済は「ストップ・アンド・ゴー」といわれたように景気変動が激しく、設備投資は低迷した。これは 1960 年代から 70 年代にかけて政権を握った労働党の失策だと批判され、経済政策に関して労働党は選挙民の信頼を失った。しかし、90 年代後半以降、長期間にわたって景気拡大が続いたこともあって、労働党は「経済に強い政党」としての評価を確立した。低率ではあるが持続的な投資拡大も起きている。

ブラウン首相は、経済政策や金融市場問題に関しては、大銀行の首脳と直談判するほどの見識の持ち主で、大変に聡明な人物だと評価されてきた。4 月中旬には訪米し、マッケイン、クリントン、オバマの三人の大統領候補に会う一方、ウォール街の銀行首脳とも昼食を共にしながら意見交換している。

しかし政治家はいかに聡明でも、政策の軸がぶれたり、庶民の共感を得られなかったりすると、一気に支持や信頼を失うことを、今回の一件は見事に示している。(在ケンブリッジ)